

令和 2 年度

決算についての説明書

岸 和 田 市

地方自治法第233条第3項の規定により決算を議会の認定に付するにあたり、同条第5項の規定による令和2年度各会計の決算についての説明書を提出いたします。

令和3年8月24日

岸和田市長 永野 耕平

令和 2 年 度 決 算 の 説 明

I 令和 2 年度決算の概要

1. 決算の状況

令和 2 年度一般会計、特別会計及び財産区特別会計の決算の概要は次のとおりである。

会計		一 般 会 計		特 別 会 計		財 産 区 特 別 会 計		合 計	
区分	年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和元年度
歳 入		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		97,894,116	74,718,843	55,876,113	59,262,866	1,100,180	1,101,692	154,870,409	135,083,401
歳 出		96,951,816	74,222,863	55,041,793	59,030,330	82,121	36,247	152,075,730	133,289,440
歳 入 歳 出 差 引 額		942,300	495,980	834,320	232,536	1,018,059	1,065,445	2,794,679	1,793,961
翌年度に繰り 越すべき財源		142,588	196,171	0	0	0	0	142,588	196,171
実 質 収 支		799,712	299,809	834,320	232,536	1,018,059	1,065,445	2,652,091	1,597,790
歳 入	増 減 額	23,175,273 千円		△ 3,386,753 千円		△ 1,512 千円		19,787,008 千円	
	増 減 率	31.0 %		△ 5.7 %		△ 0.1 %		14.6 %	
歳 出	増 減 額	22,728,953 千円		△ 3,988,537 千円		45,874 千円		18,786,290 千円	
	増 減 率	30.6 %		△ 6.8 %		126.6 %		14.1 %	
単 年 度 収 支		499,903 千円		601,784 千円		△ 47,386 千円		1,054,301 千円	

(1) 一般会計について

歳入は 9 7 8 億 9 , 4 1 1 万 6 千円で、前年度と比べて 2 3 1 億 7 , 5 2 7 万 3 千円 (31.0%) の増加である。

これは財産収入が 1 5 億 7 , 6 9 2 万 4 千円 (69.5%)、地方交付税が 2 億 7 , 2 7 6 万 6 千円 (2.0%)、地方特例交付金が 2 億 6 , 3 8 6 万 4 千円 (55.3%) 減少したものの、国庫支出金が 2 3 5 億 4 3 4 万円 (140.5%)、寄附金が 9 億 4 , 8 3 9 万 5 千円 (324.1%)、地方消費税交付金が 7 億 5 , 8 9 1 万円 (24.4%) 増加したことなどによるものである。

歳出は 9 6 9 億 5 , 1 8 1 万 6 千円で、前年度と比べて 2 2 7 億 2 , 8 9 5 万 3 千円

(30.6%) の増加である。

これは、公債費が2億9,516万4千円(4.2%)、積立金が2億8,207万1千円(19.4%)、災害復旧事業費が2億1,699万円(100.0%)減少したものの、補助費等が200億4,923万3千円(269.2%)、物件費が8億15万5千円(10.1%)、人件費が13億489万3千円(11.1%)増加したことなどによるものである。

歳入歳出差引額は9億4,230万円で、ここから翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は7億9,971万2千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

(2) 特別会計について

特別会計(5会計)の総額は、歳入が558億7,611万3千円(前年度比△5.7%)、歳出が550億4,179万3千円(前年度比△6.8%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額は8億3,432万円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

これは、介護保険事業特別会計において4億8,077万円、国民健康保険事業特別会計において3億260万円、後期高齢者医療特別会計において3,035万円、自転車競技事業特別会計において2,060万円の黒字決算となったことによるものである。なお、土地取得事業特別会計は収支均衡の決算となっている。

(3) 財産区特別会計について

歳入は11億18万円(前年度比△0.1%)、歳出は8,212万1千円(前年度比126.6%)で、歳入歳出差引額及び実質収支額は10億1,805万9千円となり、前年度に引き続き黒字決算となった。

2. 一般財源及び歳出充当一般財源の状況について

令和2年度一般会計の歳入のうち一般財源(使途が特定されていない財源)の概要は、次の表のとおりである。

一般財源総額は493億8,425万7千円で、前年度と比べて12億9,498万1千円(2.7%)の増加となり、歳入総額の50.4%(前年度64.4%)の割合を占めた。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
市 税	24,920,869 ^{千円}	24,796,265 ^{千円}	124,604 ^{千円}	0.5 [%]
地 方 譲 与 税	354,209	349,622	4,587	1.3
利 子 割 交 付 金	32,284	33,374	△ 1,090	△ 3.3
配 当 割 交 付 金	136,705	153,926	△ 17,221	△ 11.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	154,648	88,518	66,130	74.7
法 人 事 業 税 交 付 金	115,479	-	115,479	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,875,454	3,116,544	758,910	24.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	37,738	38,313	△ 575	△ 1.5
環 境 性 能 割 交 付 金	60,149	30,521	29,628	97.1
地 方 特 例 交 付 金	213,234	477,098	△ 263,864	△ 55.3
地 方 交 付 税	13,051,961	13,324,727	△ 272,766	△ 2.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,410	30,227	2,183	7.2
収 益 事 業 収 入	380,817	221,978	158,839	71.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	8	98,047	△ 98,039	△ 100.0
そ の 他	6,018,292	5,330,116	688,176	12.9
合 計	49,384,257	48,089,276	1,294,981	2.7

令和2年度一般会計の歳出充当一般財源の概要は、次の表のとおりである。

歳出充当一般財源の総額は484億4,195万7千円で、そのうち、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の財源として257億7,108万7千円（構成比53.2%）を、投資的経費の財源として7億9,275万円（構成比1.6%）を、その他の経費の財源として218億7,812万円（構成比45.2%）を充当した。

区 分	決 算 額	構成比	左 の 財 源 内 訳		
			一般財源	構 成 比	特定財源
人 件 費	13,016,216 ^{千円}	13.4 %	11,886,572 ^{千円}	24.5 %	1,129,644 ^{千円}
扶 助 費	27,341,414	28.2	7,305,361	15.1	20,036,053
公 債 費	6,755,954	7.0	6,579,154	13.6	176,800
小 計	47,113,584	48.6	25,771,087	53.2	21,342,497
物 件 費	8,759,160	9.0	6,912,099	14.3	1,847,061
維 持 補 修 費	506,740	0.5	436,489	0.9	70,251
補 助 費 等	27,498,054	28.4	7,610,792	15.7	19,887,262
積 立 金	1,172,189	1.2	46,630	0.1	1,125,559
投 資 及 び 出 資 金	421,849	0.4	383,077	0.8	38,772
貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0
繰 出 金	8,299,762	8.6	6,489,033	13.4	1,810,729
小 計	46,657,754	48.1	21,878,120	45.2	24,779,634
投 資 的 経 費	3,180,478	3.3	792,750	1.6	2,387,728
合 計	96,951,816	100.0	48,441,957	100.0	48,509,859

3. 収益事業収入の使途状況等について

一般会計歳入における収益事業収入の状況は、次の表のとおりである。

収益事業収入総額は3億8,081万7千円で、前年度と比べて1億5,883万9千円(71.6%)の増加となった。

これは、競輪事業収入が1億3,100万円(198.5%)、競艇事業収入が2,783万9千円(17.8%)増加したことによるものである。

競輪事業収入は、衛生費の病院事業会計繰出事業並びに教育費の小学校管理事業及び中学校管理事業の財源として、競艇事業収入は、土木費の下水道事業会計繰出金の財源としてそれぞれ充当した。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
競 輪 事 業 収 入	197,000 ^{千円}	66,000 ^{千円}	131,000 ^{千円}	198.5 %
競 艇 事 業 収 入	183,817	155,978	27,839	17.8
合 計	380,817	221,978	158,839	71.6

Ⅱ 一般会計の歳入の状況

歳入総額は、第1表（20～21 頁）に示すとおり、9 7 8 億 9, 4 1 1 万 6 千円（前年度 7 4 7 億 1, 8 8 4 万 3 千円）で、前年度と比べて 2 3 1 億 7, 5 2 7 万 3 千円（31.0％）増加した。その具体的な内容は以下のとおりである。

1. 市 税

市税は、地方公共団体がその有する課税権に基づき賦課徴収する租税である。基幹税目は住民の所得に対して課税する市民税と資産に対して課税する固定資産税であり、この2税で市税総額の 84.5％を占めている（各税目別の収入状況については、第2表（22～23 頁）を参照のこと）。市税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
24,920,869 ^{千円}	24,796,265 ^{千円}	124,604 ^{千円}	0.5 [%]

(1) 市 民 税

市民税は、地方公共団体の行政経費を広く多数の住民に負担を願い、その負担を通じて地方行政に参画してもらうことを意図した税である。令和2年度は個人分が 1.9％の増加、法人分が 9.8％の減少となり、全体で 0.1％の増加となった。市民税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
10,933,298 ^{千円}	10,925,400 ^{千円}	7,898 ^{千円}	0.1 [%]

(2) 固定資産税

固定資産税は、応益負担の原則に基づき、土地、家屋及び償却資産に対して課税する財産税である。固定資産税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
10,112,230 ^{千円}	10,032,747 ^{千円}	79,483 ^{千円}	0.8 [%]

(3) 軽自動車税

軽自動車税は、軽自動車等の所有に担税力を見出して課税する税である。軽自動車税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
455,735 ^{千円}	426,781 ^{千円}	28,954 ^{千円}	6.8 [%]

(4) 市町村たばこ税

市町村たばこ税は、日本たばこ産業(株)等が小売人に売り渡す製造たばこに対して課税する税である（税率は令和2年9月30日までは千本につき5,692円、令和2年10月1日からは千本につき6,122円）。市町村たばこ税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,423,843 ^{千円}	1,432,231 ^{千円}	△ 8,388 ^{千円}	△ 0.6 [%]

(5) 入 湯 税

入湯税は、鉱泉浴場所在の市町村が環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、観光施設、消防施設等の整備に要する費用に充てるため、鉱泉浴場の入湯客の入湯行為に対して課税する目的税である。入湯税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,893 ^{千円}	1,716 ^{千円}	177 ^{千円}	10.3 [%]

(6) 都市計画税

都市計画税は、市町村が実施する都市計画法に基づく都市計画事業又は土地区画整理法に基づく土地区画整理事業に要する費用に充てるため、都市計画区域のうち市街化区域内に所在する土地及び家屋等に対して課税する目的税である。都市計画税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,993,870 ^{千円}	1,977,390 ^{千円}	16,480 ^{千円}	0.8 [%]

２．地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税である。これらは国税として徴収され、その全部又は一部が法令に定める配分基準に基づき地方公共団体に譲与されるものである。地方譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
354,209 ^{千円}	349,622 ^{千円}	4,587 ^{千円}	1.3 [%]

(1) 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税総額の１００分の４２相当額が市町村道の延長及び面積に応じて譲与されるものである。地方揮発油譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
85,120 ^{千円}	86,801 ^{千円}	△ 1,681 ^{千円}	△ 1.9 [%]

(2) 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は、自動車重量税総額の１，０００分の４０７相当額が市町村道の延長及び面積に応じて譲与されるものである。自動車重量譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
247,652 ^{千円}	249,975 ^{千円}	△ 2,323 ^{千円}	△ 0.9 [%]

(3) 特別とん譲与税

特別とん譲与税は、港湾施設が設置されている市町村で総務大臣が指定するもの（開港所在市町村）に譲与されるものである。特別とん譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
2,437 ^{千円}	3,905 ^{千円}	△ 1,468 ^{千円}	△ 37.6 [%]

(4) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、森林整備及びその促進に関する費用として私有林人工林面積、林業就業者数及び人口に応じて譲与されるものである。森林環境譲与税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
19,000 ^{千円}	8,941 ^{千円}	10,059 ^{千円}	112.5 [%]

3. 利子割交付金

利子割交付金は、都道府県民税の利子割に100分の99を乗じて得た額の5分の3相当額が、各市町村における個人道府県民税収入決算額に応じて交付されるものである。利子割交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
32,284 ^{千円}	33,374 ^{千円}	△ 1,090 ^{千円}	△ 3.3 [%]

4. 配当割交付金

配当割交付金は、都道府県民税の配当割に100分の99を乗じて得た額の5分の3相当額が、各市町村における個人道府県民税の収入率に応じて交付されるものである。配当割交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
136,705 ^{千円}	153,926 ^{千円}	△ 17,221 ^{千円}	△ 11.2 [%]

5. 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、都道府県民税の株式等譲渡所得割に100分の99を乗じて得た額の5分の3相当額が、各市町村における個人道府県民税の収入率に応じて交付されるものである。株式等譲渡所得割交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
154,648 ^{千円}	88,518 ^{千円}	66,130 ^{千円}	74.7 [%]

6. 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、都道府県民税の法人事業税から超過課税相当額を控除した額の1,000分の77（令和2年度は1,000分の34）相当額が交付されるものである。法人事業税交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
115,479 ^{千円}	— ^{千円}	115,479 ^{千円}	100.0 [%]

7. 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方消費税額の2分の1相当額が各市町村における人口及び従業者数に応じて交付されるものである。地方消費税交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
3,875,454 ^{千円}	3,116,544 ^{千円}	758,910 ^{千円}	24.4 [%]

8. ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は、都道府県税であるゴルフ場利用税収入額の10分の7相当額がゴルフ場所在地の市町村に対して交付されるものである。ゴルフ場利用税交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
37,738 ^{千円}	38,313 ^{千円}	△ 575 ^{千円}	△ 1.5 [%]

9. 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割収入額に100分の95を乗じて得た額の100分の47相当額が市町村道の延長及び面積に応じて交付されるものである。環境性能割交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
60,149 ^{千円}	30,521 ^{千円}	29,628 ^{千円}	97.1 [%]

10. 地方特例交付金

地方特例交付金は、国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付されるものである。地方特例交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
213,234 ^{千円}	477,098 ^{千円}	△ 263,864 ^{千円}	△ 55.3 [%]

11. 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することにより、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化することを目的として、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を基本として交付されるものである。地方交付税の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
13,051,961 ^{千円}	13,324,727 ^{千円}	△ 272,766 ^{千円}	△ 2.0 [%]

12. 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、地方公共団体が実施する交通安全施設の整備を促進することを目的として、道路交通法に基づく反則金を財源として、各団体における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路延長に応じて交付されるものである。交通安全対策特別交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
32,410 ^{千円}	30,227 ^{千円}	2,183 ^{千円}	7.2 [%]

13. 分担金及び負担金

分担金は、市が実施する特定の事業の経費に充てるために、当該事業の実施により特別の利益を受けるものから、条例に基づき徴収する金銭である。

負担金は、市が実施する特定の事業の経費に充てるために、当該事業に特別の関係がある者から徴収する金銭である。分担金及び負担金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
465,072 ^{千円}	592,894 ^{千円}	△ 127,822 ^{千円}	△ 21.6 [%]

(1) 分 担 金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
24,402 ^{千円}	28,585 ^{千円}	△ 4,183 ^{千円}	△ 14.6 [%]

(2) 負 担 金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
440,670 ^{千円}	564,309 ^{千円}	△ 123,639 ^{千円}	△ 21.9 [%]

14. 使用料及び手数料

使用料は、公の施設の利用につきその対価として市が徴収する金銭、又は行政財産の目的外使用許可に係る使用料等である。

手数料は、特定の者に対して提供する公の役務に対する反対給付として徴収する金銭である。使用料及び手数料の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,046,973 ^{千円}	1,156,535 ^{千円}	△ 109,562 ^{千円}	△ 9.5 [%]

(1) 使 用 料

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
673,574 ^{千円}	785,843 ^{千円}	△ 112,269 ^{千円}	△ 14.3 [%]

(2) 手 数 料

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
373,399 ^{千円}	370,692 ^{千円}	2,707 ^{千円}	0.7 [%]

15. 国庫支出金

国庫支出金は、市が実施する特定の事務の財源として国から交付される国庫負担金、国庫補助金、（国庫）委託金の総称である。国庫支出金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
40,236,810 ^{千円}	16,732,470 ^{千円}	23,504,340 ^{千円}	140.5 [%]

(1) 国庫負担金

国庫負担金は、市が法令に基づいて実施しなければならない事務のうち、国・市の相互に利害関係のあるもので、その円滑な運営を期するために国が義務的に負担するものである。国庫負担金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
15,655,423 ^{千円}	15,398,967 ^{千円}	256,456 ^{千円}	1.7 [%]

(2) 国庫補助金

国庫補助金は、国がその施策を行うため特別の必要があると認めたとき、又は市の財政上特別の必要があると認めたときに、市の実施する特定の事業の財源として交付するものである。国庫補助金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
24,536,759 ^{千円}	1,288,387 ^{千円}	23,248,372 ^{千円}	1,804.5 [%]

(3) 委 託 金

委託金は、市が専ら国の利害に係るのある事務を行うために要する経費について、国が負担するものである。委託金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
44,628 ^{千円}	45,116 ^{千円}	△ 488 ^{千円}	△ 1.1 [%]

16. 府 支 出 金

府支出金は、市が実施する特定の事務の財源として府から交付される府負担金、府補助金、（府）委託金の総称である。府支出金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
6,046,731 ^{千円}	6,097,041 ^{千円}	△ 50,310 ^{千円}	△ 0.8 [%]

(1) 府 負 担 金

府負担金は、市が実施する事務のうち、府・市の相互に利害関係のあるもので、その円滑な運営を期するために府が義務的に負担するものである。府負担金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
4,433,269 ^{千円}	4,198,766 ^{千円}	234,503 ^{千円}	5.6 [%]

(2) 府 補 助 金

府補助金は、府がその施策を行うため特別の必要があると認めたとき、又は市の財政上特別の必要があると認めたときに、市の実施する特定の事業の財源として交付するものである。府補助金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,216,489 ^{千円}	1,489,416 ^{千円}	△ 272,927 ^{千円}	△ 18.3 [%]

(3) 委 託 金

委託金は、市が専ら府の利害に係る事務を行うために要する経費について、府が負担するものである。委託金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
396,973 ^{千円}	408,859 ^{千円}	△ 11,886 ^{千円}	△ 2.9 [%]

17. 財 産 収 入

財産収入は、市有財産の運用益金及び売却による収入である。財産収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
692,467 ^{千円}	2,269,391 ^{千円}	△ 1,576,924 ^{千円}	△ 69.5 [%]

(1) 財産運用収入

財産運用収入は、市有地の賃貸料等の財産貸付収入、基金の運用益金である。財産運用収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
203,510 ^{千円}	190,884 ^{千円}	12,626 ^{千円}	6.6 [%]

(2) 財産売払収入

財産売払収入は、市有財産の売払収入である。財産売払収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
488,957 ^{千円}	2,078,507 ^{千円}	△ 1,589,550 ^{千円}	△ 76.5 [%]

18. 寄 附 金

寄附金は、ある目的のために無償で市に供与された金銭である。寄附金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
1,240,977 ^{千円}	292,582 ^{千円}	948,395 ^{千円}	324.1 [%]

19. 繰 入 金

繰入金は、基金及び特別会計から一般会計へ繰り入れられた収入である。繰入金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
393,440 ^{千円}	380,296 ^{千円}	13,144 ^{千円}	3.5 [%]

(1) 基金繰入金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
244,172 ^{千円}	267,287 ^{千円}	△ 23,115 ^{千円}	△ 8.6 [%]

(2) 特別会計繰入金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
131,900 ^{千円}	95,886 ^{千円}	36,014 ^{千円}	37.6 [%]

(3) 財産区特別会計繰入金

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
17,368 ^{千円}	17,123 ^{千円}	245 ^{千円}	1.4 [%]

20. 繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金を本年度に繰り越して収入したものである。決算上の純剰余金である純繰越金と前年度から繰り越した歳出予算の財源に充当する繰越金が含まれる。繰越金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
千円 345,980	千円 339,320	千円 6,660	% 2.0

21. 諸 収 入

諸収入は、その収入の性質等から、他の予算科目のいずれにも分別できないものである。諸収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
千円 1,034,618	千円 1,284,132	千円 △ 249,514	% △ 19.4

(1) 延滞金、加算金及び過料

延滞金は、市税等の収入が納期限までに納付されない場合における、その納付遅延に対する延滞収入であり、加算金は、「過少申告加算金」「不申告加算金」「重加算金」の収入である。延滞金、加算金及び過料の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
千円 33,935	千円 44,134	千円 △ 10,199	% △ 23.1

(2) 市 預 金 利 子

市預金利子は、歳計現金を金融機関に預金した場合の利子収入等である。市預金利子の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
千円 12	千円 101	千円 △ 89	% △ 88.1

(3) 収益事業収入

収益事業収入は、市が財政資金の調達を目的として実施する収益事業（競輪事業及び競艇事業）に係る収入である。収益事業収入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
380,817 ^{千円}	221,978 ^{千円}	158,839 ^{千円}	71.6 [%]

(4) 雑 入

雑入は、諸収入のうちいずれの項目にも属さない収入である。雑入の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
619,854 ^{千円}	1,017,919 ^{千円}	△ 398,065 ^{千円}	△ 39.1 [%]

22. 市 債

市債は、市が財政上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務で、その履行が一会計年度を超えて行われるものである。市債の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
3,405,900 ^{千円}	3,037,000 ^{千円}	368,900 ^{千円}	12.1 [%]

23. 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金は、自動車取得税に100分の95を乗じて得た額の10分の7相当額が、市町村道の延長及び面積に応じて交付されるものである。自動車取得税交付金の収入状況は次のとおりである。

本 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
8 ^{千円}	98,047 ^{千円}	△ 98,039 ^{千円}	△ 100.0 [%]

第 1 表

歳 入 決 算

区 分	令 和 2 年 度			令 和
	決 算 額	市民1人当たり額	構 成 比	決 算 額
市 税	24,920,869 ^{千円}	129,301 ^円	25.5 [%]	24,796,265 ^{千円}
地 方 譲 与 税	354,209	1,838	0.4	349,622
利 子 割 交 付 金	32,284	168	0.0	33,374
配 当 割 交 付 金	136,705	709	0.1	153,926
株式等譲渡所得割交付金	154,648	802	0.2	88,518
法 人 事 業 税 交 付 金	115,479	599	0.1	－
地 方 消 費 税 交 付 金	3,875,454	20,108	4.0	3,116,544
ゴルフ場利用税交付金	37,738	196	0.0	38,313
環 境 性 能 割 交 付 金	60,149	312	0.1	30,521
地 方 特 例 交 付 金	213,234	1,106	0.2	477,098
地 方 交 付 税	13,051,961	67,719	13.3	13,324,727
交通安全対策特別交付金	32,410	168	0.0	30,227
分 担 金 及 び 負 担 金	465,072	2,413	0.5	592,894
使 用 料 及 び 手 数 料	1,046,973	5,432	1.1	1,156,535
国 庫 支 出 金	40,236,810	208,767	41.1	16,732,470
府 支 出 金	6,046,731	31,373	6.2	6,097,041
財 産 収 入	692,467	3,593	0.7	2,269,391
寄 附 金	1,240,977	6,439	1.3	292,582
繰 入 金	393,440	2,041	0.4	380,296
繰 越 金	345,980	1,795	0.3	339,320
諸 収 入	1,034,618	5,368	1.0	1,284,132
市 債	3,405,900	17,671	3.5	3,037,000
自動車取得税交付金	8	0	0.0	98,047
歳 入 合 計	97,894,116	507,918	100.0	74,718,843

(注) 市民1人当たり額の算定には、住民基本台帳登録人口（令和3年1月1日

の 状 況

元 年 度		比 較			
		決 算 額		市 民 1 人 当 たり 額	
市民1人当たり額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
127,709 ^円	33.2 [%]	124,604 ^{千円}	0.5 [%]	1,592 ^円	1.2 [%]
1,801	0.5	4,587	1.3	37	2.1
172	0.0	△ 1,090	△ 3.3	△ 4	△ 2.3
793	0.2	△ 17,221	△ 11.2	△ 84	△ 10.6
456	0.1	66,130	74.7	346	75.9
－	－	115,479	100.0	599	100.0
16,050	4.2	758,910	24.4	4,058	25.3
197	0.1	△ 575	△ 1.5	△ 1	△ 0.5
157	0.0	29,628	97.1	155	98.7
2,457	0.6	△ 263,864	△ 55.3	△ 1,351	△ 55.0
68,627	17.9	△ 272,766	△ 2.0	△ 908	△ 1.3
156	0.0	2,183	7.2	12	7.7
3,054	0.8	△ 127,822	△ 21.6	△ 641	△ 21.0
5,957	1.5	△ 109,562	△ 9.5	△ 525	△ 8.8
86,178	22.4	23,504,340	140.5	122,589	142.3
31,402	8.2	△ 50,310	△ 0.8	△ 29	△ 0.1
11,688	3.0	△ 1,576,924	△ 69.5	△ 8,095	△ 69.3
1,507	0.4	948,395	324.1	4,932	327.3
1,959	0.5	13,144	3.5	82	4.2
1,748	0.5	6,660	2.0	47	2.7
6,613	1.7	△ 249,514	△ 19.4	△ 1,245	△ 18.8
15,641	4.1	368,900	12.1	2,030	13.0
505	0.1	△ 98,039	△ 100.0	△ 505	△ 100.0
384,827	100.0	23,175,273	31.0	123,091	32.0

時点）を使用している。

第 2 表

市 税 収

区 分	令 和 2 年 度			令 和
	決 算 額	市民1人当たり額	構 成 比	決 算 額
市 民 税	千円 10,933,298	円 56,727	% 43.9	千円 10,925,400
個 人 分	9,401,290	48,778	37.7	9,226,559
法 人 分	1,532,008	7,949	6.2	1,698,841
固 定 資 産 税	10,112,230	52,466	40.6	10,032,747
純 固 定 資 産 税	9,818,211	50,941	39.4	9,742,040
交 付 金	294,019	1,525	1.2	290,707
軽 自 動 車 税	455,735	2,365	1.8	426,781
市 町 村 た ば こ 税	1,423,843	7,388	5.7	1,432,231
入 湯 税	1,893	10	0.0	1,716
都 市 計 画 税	1,993,870	10,345	8.0	1,977,390
合 計	24,920,869	129,301	100.0	24,796,265

(注) 1. 固定資産税のうち、純固定資産税は土地、家屋及び償却資産に対して課税

2. 市民1人当たり額の算定には、住民基本台帳登録人口（令和3年1月1日

入 状 況

元 年 度		比 較			
		決 算 額		市 民 1 人 当 た り 額	
市民1人当たり額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
56,270 ^円	44.1 [%]	7,898 ^{千円}	0.1 [%]	457 ^円	0.8 [%]
47,520	37.2	174,731	1.9	1,258	2.6
8,750	6.9	△ 166,833	△ 9.8	△ 801	△ 9.2
51,672	40.5	79,483	0.8	794	1.5
50,175	39.3	76,171	0.8	766	1.5
1,497	1.2	3,312	1.1	28	1.9
2,198	1.7	28,954	6.8	167	7.6
7,376	5.7	△ 8,388	△ 0.6	12	0.2
9	0.0	177	10.3	1	11.1
10,184	8.0	16,480	0.8	161	1.6
127,709	100.0	124,604	0.5	1,592	1.2

する固定資産税であり、交付金は国有資産等所在市町村交付金である。

時点）を使用している。

Ⅲ 一般会計歳出の状況

１．性質別歳出決算の状況

性質別歳出の決算の状況は、第３表（54～55 頁）に示すとおりである。

各項目における前年度に対する増減の主たる要因は、次のとおりである。

人件費は、前年度に比べて１３億４８９万３千円（11.1％）の増加である。これは、会計年度任用職員制度の導入による増加のほか、退職手当等が増加したためである。

物件費は、８億１５万５千円（10.1％）の増加である。これは、放課後児童健全育成事業費、人事・給与管理事業費等が減少したものの、学校ＩＣＴ環境整備事業費、ふるさと寄附事業費、予防接種事業費等が増加したためである。

維持補修費は、２億５１万６千円（0.5％）の増加である。これは、市民プール等管理事業費、消防庁舎等管理事業費、公民館・青少年会館管理事業費等が減少したものの、保健センター管理事業費、保育所整備事業費、水路維持事業費等が増加したためである。

扶助費は、２億１，８８０万４千円（0.8％）の増加である。これは、児童扶養手当支給事業費、保育所運営事業費等が減少したものの、認定こども園施設型給付等事業費、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業費、子育て世帯臨時特別給付金支給事業費等が増加したためである。

補助費等は、２億４，９２３万３千円（269.2％）の増加である。これは、岸和田市貝塚市清掃施設組合分担事業費、泉州北部小児初期救急広域センター運営事業費等が減少したものの、特別定額給付金給付事業費、市内消費喚起促進事業費、企業経営支援事業費等が増加したためである。

普通建設事業費は、９億７，８１６万円（44.4％）の増加である。これは、岸和田港福田線整備事業費、中学校管理事業費等が減少したものの、学校ＩＣＴ環境整備事業費、通信機器整備事業費、小学校大規模改造事業費等が増加したためである。

災害復旧事業費は、２億１，６９９万円（100.0％）の減少である。これは、運動広場等管理事業費、市民プール等管理事業費等が皆減したためである。

公債費は、２億９，５１６万４千円（4.2％）の減少である。

積立金は、２億８，２０７万１千円（19.4％）の減少である。これは、岸和田市ふるさと応援

基金積立事業費等が増加したものの、岸和田市庁舎建設基金積立事業費等が減少したためである。

投資及び出資金は、2,819万4千円(6.3%)の減少である。これは、病院事業会計繰出事業費等が増加したものの、下水道事業会計繰出事業費が減少したためである。

繰出金は、1億9,761万1千円(2.4%)の増加である。これは、国民健康保険事業特別会計繰出事業費等が減少したものの、後期高齢者医療給付費負担事業費、介護保険事業特別会計繰出事業費等が増加したためである。

2. 目的別歳出の増減状況

目的別歳出の決算の状況は、第4表(56～57頁)に示すとおりである。

各項目における決算の状況は、次頁以下のとおりである。

1. 議 会 費

議会費は、地方自治法第89条に基づき設置されている市議会に関する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 議 会 費

この経費は、本市の市議会に関する事務及び議会運営に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 396,019	千円 375,836	% 94.9

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 375,836	千円	千円	千円	千円	千円 375,836
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

２．総 務 費

総務費は、本市の事務管理に要する経費、通常必要とされる共通的な経費等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 総 務 管 理 費

この経費は、本市の行財政の全般的な管理事務及び公平委員会、人権啓発等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 6,057,444	千円 5,662,178	% 93.5

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 5,662,178	千円 20,182	千円 4,504	千円 2,600	千円 1,273,525	千円 4,361,367
構 成 比	% 0.4	% 0.1	% 0.0	% 22.5	% 77.0

(2) 徴 税 費

この経費は、市税の賦課徴収に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 685,862	千円 653,799	% 95.3

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 653,799	千円	千円 266,229	千円	千円 22,891	千円 364,679
構 成 比	%	% 40.7	%	% 3.5	% 55.8

(3) 戸籍住民基本台帳費

この経費は、戸籍及び住民基本台帳事務等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
571,444 ^{千円}	410,474 ^{千円}	71.8 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
410,474 ^{千円}	114,280 ^{千円}	1,039 ^{千円}	^{千円}	35,536 ^{千円}	259,619 ^{千円}
構 成 比	27.8 [%]	0.3 [%]	[%]	8.7 [%]	63.2 [%]

(4) 選 挙 費

この経費は、選挙管理委員会に関する経費、選挙啓発費及び選挙の執行に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
23,583 ^{千円}	20,925 ^{千円}	88.7 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
20,925 ^{千円}	^{千円}	4 ^{千円}	^{千円}	^{千円}	20,921 ^{千円}
構 成 比	[%]	0.0 [%]	[%]	[%]	100.0 [%]

(5) 統計調査費

この経費は、統計及び調査事務に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 115,388	千円 95,076	% 82.4

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 95,076	千円	千円 79,264	千円	千円	千円 15,812
構 成 比	%	% 83.4	%	%	% 16.6

(6) 監査委員費

この経費は、監査委員が行う監査事務に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 57,106	千円 50,198	% 87.9

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 50,198	千円	千円	千円	千円	千円 50,198
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

3. 民 生 費

民生費は、住民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 社会福祉費

この経費は、老人福祉、障害者福祉等の経費及び福祉総合センターに要した経費、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 32,560,683	千円 31,651,167	% 97.2

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 31,651,167	千円 22,200,815	千円 2,086,276	千円	千円 150,696	千円 7,213,380
構 成 比	% 70.1	% 6.6	%	% 0.5	% 22.8

(2) 児童福祉費

この経費は、児童を保護育成するための保育所、認定こども園、総合通園センター等の運営費、施設の整備費、児童手当及び放課後児童健全育成事業等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 13,737,603	千円 12,990,976	% 94.6

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 12,990,976	千円 5,556,292	千円 1,823,107	千円 24,700	千円 473,843	千円 5,113,034
構 成 比	% 42.8	% 14.0	% 0.2	% 3.6	% 39.4

(3) 生活保護費

この経費は、生活保護法に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 11,042,482	千円 10,660,935	% 96.5

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 10,660,935	千円 7,788,801	千円 272,503	千円	千円 120,907	千円 2,478,724
構 成 比	% 73.1	% 2.6	%	% 1.1	% 23.2

(4) 災害救助費

この経費は、火災等による罹災者に対する災害見舞金の応急措置等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 22,000	千円 4,255	% 19.3

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 4,255	千円	千円	千円	千円	千円 4,255
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

(5) 国民健康保険費

この経費は、国民健康保険事業特別会計へ繰り出した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 2,288,067	千円 2,236,719	% 97.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 2,236,719	千円 248,910	千円 908,919	千円	千円	千円 1,078,890
構 成 比	% 11.1	% 40.7	%	%	% 48.2

4. 衛 生 費

衛生費は、生活環境を改善保持するために要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 保 健 衛 生 費

この経費は、各種予防接種及び保健衛生行政にかかる管理事務に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 2,078,810	千円 1,503,258	% 72.3

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 1,503,258	千円 42,172	千円 51,283	千円	千円 107,422	千円 1,302,381
構 成 比	% 2.8	% 3.4	%	% 7.2	% 86.6

(2) 環 境 保 全 費

この経費は、環境保全及び公害対策に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 127,671	千円 109,773	% 86.0

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 109,773	千円	千円 5,115	千円	千円 129	千円 104,529
構 成 比	%	% 4.7	%	% 0.1	% 95.2

(3) 清 掃 費

この経費は、ごみ・し尿の収集及びごみの減量化等環境整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 3,496,715	千円 2,952,948	% 84.4

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 2,952,948	千円 458	千円 491	千円	千円 242,711	千円 2,709,288
構 成 比	% 0.0	% 0.0	%	% 8.2	% 91.8

(4) 墓 苑 費

この経費は、墓地の管理及び整備等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 86,591	千円 67,367	% 77.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 67,367	千円	千円	千円	千円 61,007	千円 6,360
構 成 比	%	%	%	% 90.6	% 9.4

(5) 上 水 道 費

この経費は、上水道事業会計へ繰り出した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 363,826	千円 271,482	% 74.6

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 271,482	千円	千円	千円 38,100	千円	千円 233,382
構 成 比	%	%	% 14.0	%	% 86.0

(6) 病 院 費

この経費は、病院事業会計へ繰り出した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1,404,778	千円 1,402,044	% 99.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 1,402,044	千円 1,348	千円 674	千円	千円	千円 1,400,022
構 成 比	% 0.1	% 0.0	%	%	% 99.9

5. 労 働 費

労働費は、労働者の福利厚生の推進等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 労 働 諸 費

この経費は、市内労働者の福利厚生等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 45,938	千円 41,940	% 91.3

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 41,940	千円 4	千円 843	千円	千円 4	千円 41,089
構 成 比	% 0.0	% 2.0	%	% 0.0	% 98.0

6. 農林水産業費

農林水産業費は、農業、林業及び水産業等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 農 業 費

この経費は、農業委員会及び大沢山荘の運営経費並びに土地改良施設の整備等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 761,949	千円 546,752	% 71.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 546,752	千円	千円 22,609	千円 55,300	千円 75,462	千円 393,381
構 成 比	%	% 4.1	% 10.1	% 13.8	% 72.0

(2) 林 業 費

この経費は、林道の保全整備等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 27,317	千円 16,825	% 61.6

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 16,825	千円	千円 2,343	千円	千円	千円 14,482
構 成 比	%	% 13.9	%	%	% 86.1

(3) 農林水産等振興費

この経費は、農林、水産及び畜産の近代化並びに振興に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 140,707	千円 111,890	% 79.5

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 111,890	千円	千円 76,088	千円	千円 3,945	千円 31,857
構 成 比	%	% 68.0	%	% 3.5	% 28.5

7. 商 工 費

商工費は、商工業の振興等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 商 工 費

この経費は、商工業の振興、育成助長及び岸和田だんじり会館等の管理運営、並びに観光振興等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
1,943,230 ^{千円}	1,825,037 ^{千円}	93.9 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
1,825,037 ^{千円}	23,364 ^{千円}	1,134 ^{千円}	^{千円}	42,885 ^{千円}	1,757,654 ^{千円}
構 成 比	1.3 [%]	0.1 [%]	[%]	2.3 [%]	96.3 [%]

8. 土 木 費

土木費は、道路橋りょう、河川、水路、街路、公園及び住宅等の新設改良及び維持管理並びに土地区画整理事業等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 土木管理費

この経費は、土木行政にかかる管理事務に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1,408	千円 1,033	% 73.4

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 1,033	千円	千円	千円	千円	千円 1,033
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

(2) 道路橋りょう費

この経費は、道路及び橋りょうの新設、改良、維持管理に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 746,002	千円 648,112	% 86.9

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 648,112	千円 39,040	千円 7,993	千円 77,700	千円 1,537	千円 521,842
構 成 比	% 6.0	% 1.2	% 12.0	% 0.3	% 80.5

(3) 交通安全対策費

この経費は、交通安全宣伝指導及び交通安全対策に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 267,714	千円 235,407	% 87.9

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 235,407	千円	千円	千円 5,900	千円 30,386	千円 199,121
構 成 比	%	%	% 2.5	% 12.9	% 84.6

(4) 河 川 費

この経費は、河川の改修、維持修繕に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 22,855	千円 17,412	% 76.2

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 17,412	千円	千円	千円	千円	千円 17,412
構 成 比	%	%	%	%	% 100.0

(5) 港 湾 費

この経費は、港湾の整備振興に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 135,916	千円 112,148	% 82.5

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 112,148	千円	千円	千円	千円 1,391	千円 110,757
構 成 比	%	%	%	% 1.2	% 98.8

(6) 水 路 費

この経費は、水路の改修及び維持管理に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 71,149	千円 66,034	% 92.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 66,034	千円	千円	千円 1,000	千円	千円 65,034
構 成 比	%	%	% 1.5	%	% 98.5

(7) 都市計画費

この経費は、街路、公園、下水道事業会計への繰出金及び都市計画事業等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
4,385,074 ^{千円}	3,588,413 ^{千円}	81.8 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
3,588,413 ^{千円}	193,835 ^{千円}	15,519 ^{千円}	258,700 ^{千円}	50,038 ^{千円}	3,070,321 ^{千円}
構 成 比	5.4 [%]	0.4 [%]	7.2 [%]	1.4 [%]	85.6 [%]

(8) 住 宅 費

この経費は、市営住宅の整備及び維持管理等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
729,163 ^{千円}	559,359 ^{千円}	76.7 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
559,359 ^{千円}	104,243 ^{千円}	25 ^{千円}	169,800 ^{千円}	132,024 ^{千円}	153,267 ^{千円}
構 成 比	18.6 [%]	0.0 [%]	30.4 [%]	23.6 [%]	27.4 [%]

9. 消 防 費

消防費は、主に消防活動に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 消 防 費

この経費は、消防、救急業務並びに消防施設の整備及び水防活動に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 2,690,135	千円 2,372,553	% 88.2

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 2,372,553	千円 1,016	千円 5,038	千円 370,800	千円 70,620	千円 1,925,079
構 成 比	% 0.1	% 0.2	% 15.6	% 3.0	% 81.1

10. 教 育 費

教育費は、義務教育、高等学校、幼稚園及び社会教育の振興並びに施設の整備等に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 教育総務費

この経費は、教育委員会の一般的な事務執行、研究所及び教育センターの管理運営、並びに人権教育の推進に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 2,438,821	千円 2,162,867	% 88.7

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 2,162,867	千円 706,649	千円 31,021	千円 208,000	千円 98,100	千円 1,119,097
構 成 比	% 32.7	% 1.4	% 9.6	% 4.6	% 51.7

(2) 小 学 校 費

この経費は、小学校の管理、教育振興並びに校舎の建設及び整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1,732,789	千円 1,523,954	% 87.9

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 1,523,954	千円 173,126	千円 33,836	千円 260,900	千円 12,229	千円 1,043,863
構 成 比	% 11.4	% 2.2	% 17.1	% 0.8	% 68.5

(3) 中 学 校 費

この経費は、中学校の管理、教育振興並びに校舎の建設及び整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
1,045,286 ^{千円}	546,916 ^{千円}	52.3 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
546,916 ^{千円}	29,257 ^{千円}	16,376 ^{千円}	20,300 ^{千円}	2,520 ^{千円}	478,463 ^{千円}
構 成 比	5.3 [%]	3.0 [%]	3.7 [%]	0.5 [%]	87.5 [%]

(4) 高 等 学 校 費

この経費は、市立産業高等学校の管理、教育振興並びに校舎の整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
781,319 ^{千円}	744,685 ^{千円}	95.3 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
744,685 ^{千円}	2,502 ^{千円}	2,461 ^{千円}	4,800 ^{千円}	104,513 ^{千円}	630,409 ^{千円}
構 成 比	0.3 [%]	0.3 [%]	0.6 [%]	14.0 [%]	84.8 [%]

(5) 幼稚園費

この経費は、市立幼稚園の管理、教育振興並びに園舎の整備に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
1,893,735 ^{千円}	1,660,607 ^{千円}	87.7 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
1,660,607 ^{千円}	334,477 ^{千円}	286,463 ^{千円}	600 ^{千円}	20,613 ^{千円}	1,018,454 ^{千円}
構 成 比	20.2 [%]	17.3 [%]	0.0 [%]	1.2 [%]	61.3 [%]

(6) 社会教育費

この経費は、青少年の指導育成、図書館、公民館等社会教育施設の管理運営、その他社会教育の振興に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
724,568 ^{千円}	668,730 ^{千円}	92.3 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
668,730 ^{千円}	2,578 ^{千円}	3,731 ^{千円}		18,781 ^{千円}	643,640 ^{千円}
構 成 比	0.4 [%]	0.6 [%]		2.8 [%]	96.2 [%]

(7) 保健体育費

この経費は、学校体育及び一般社会体育の振興、体育施設の整備及び管理運営並びに学校給食に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
1,339,216 ^{千円}	1,253,750 ^{千円}	93.6 [%]

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
1,253,750 ^{千円}	3,973 ^{千円}	28,965 ^{千円}	8,300 ^{千円}	39,141 ^{千円}	1,173,371 ^{千円}
構 成 比	0.3 [%]	2.3 [%]	0.7 [%]	3.1 [%]	93.6 [%]

11. 災 害 復 旧 費

災害復旧費は、災害によって生じた被害の復旧に要する経費であり、令和２年度の執行はない。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 1	千円 0	% 0.0

12. 公 債 費

公債費は、政府及び民間の金融機関等から借り入れた市債の元金償還並びに利子の支払い等に要する経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 6,787,869	千円 6,755,954	% 99.5

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 6,755,954	千円	千円	千円 176,800	千円	千円 6,579,154
構 成 比	%	%	% 2.6	%	% 97.4

13. 諸 支 出 金

諸支出金は、防犯費、還付金に要する経費であり、その経費の執行分類は次のとおりである。

(1) 防 犯 費

この経費は、防犯行政に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 31,506	千円 28,966	% 91.9

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 28,966	千円	千円 371	千円	千円	千円 28,595
構 成 比	%	% 1.3	%	%	% 98.7

(2) 還 付 金

この経費は、国・府支出金の精算による還付等に要した経費であり、決算額等は次のとおりである。

予 算 額	決 算 額	比 率
千円 350,799	千円 343,062	% 97.8

決 算 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	その他特定財源	一 般 財 源
千円 343,062	千円	千円	千円	千円 11,157	千円 331,905
構 成 比	%	%	%	% 3.3	% 96.7

14. 予 備 費

この経費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てる経費であり、予算額4, 0 0 0 万円であったが、令和2年度の執行はない。

第 3 表

性 質 別 歳 出

区 分	令 和 2 年 度			令 和
	決 算 額	市民 1 人当たり額	構 成 比	決 算 額
人 件 費	13,016,216 ^{千円}	67,534 ^円	13.4 [%]	11,711,323 ^{千円}
物 件 費	8,759,160	45,446	9.0	7,959,005
維 持 補 修 費	506,740	2,629	0.5	504,224
扶 助 費	27,341,414	141,859	28.2	27,122,610
補 助 費 等	27,498,054	142,672	28.4	7,448,821
普 通 建 設 事 業 費	3,180,478	16,502	3.3	2,202,318
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0.0	216,990
公 債 費	6,755,954	35,053	7.0	7,051,118
積 立 金	1,172,189	6,082	1.2	1,454,260
投 資 及 び 出 資 金	421,849	2,189	0.4	450,043
貸 付 金	0	0	0.0	0
繰 出 金	8,299,762	43,063	8.6	8,102,151
歳 出 合 計	96,951,816	503,029	100.0	74,222,863

(注) 市民 1 人当たり額の算定には、住民基本台帳登録人口（令和 3 年 1 月 1 日

決 算 の 状 況

元 年 度		比 較			
		決 算 額		市 民 1 人 当 た り 額	
市民 1 人当たり額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
円	%	千円	%	円	%
60,317	15.8	1,304,893	11.1	7,217	12.0
40,991	10.7	800,155	10.1	4,455	10.9
2,597	0.7	2,516	0.5	32	1.2
139,691	36.5	218,804	0.8	2,168	1.6
38,364	10.0	20,049,233	269.2	104,308	271.9
11,342	3.0	978,160	44.4	5,160	45.5
1,118	0.3	△ 216,990	△ 100.0	△ 1,118	△ 100.0
36,316	9.5	△ 295,164	△ 4.2	△ 1,263	△ 3.5
7,490	2.0	△ 282,071	△ 19.4	△ 1,408	△ 18.8
2,318	0.6	△ 28,194	△ 6.3	△ 129	△ 5.6
0	0.0	0	0.0	0	0.0
41,729	10.9	197,611	2.4	1,334	3.2
382,273	100.0	22,728,953	30.6	120,756	31.6

時点）を使用している。

※分析は地方財政状況調査（決算統計）に準拠

第 4 表

目 的 別 歳 出

区 分	令 和 2 年 度			令 和
	決 算 額	市民 1 人 当 たり 額	構 成 比	決 算 額
議 会 費	375,836 ^{千円}	1,950 ^円	0.4 [%]	391,543 ^{千円}
総 務 費	6,892,650	35,762	7.1	6,887,786
民 生 費	57,544,052	298,564	59.4	37,268,303
衛 生 費	6,306,872	32,723	6.5	6,345,332
労 働 費	41,940	217	0.0	39,032
農 林 水 産 業 費	675,467	3,505	0.7	963,338
商 工 費	1,825,037	9,469	1.9	799,558
土 木 費	5,227,918	27,125	5.4	5,406,673
消 防 費	2,372,553	12,310	2.4	1,898,120
教 育 費	8,561,509	44,421	8.8	6,693,681
災 害 復 旧 費	0	0	0.0	144,556
公 債 費	6,755,954	35,053	7.0	7,051,118
諸 支 出 金	372,028	1,930	0.4	333,823
歳 出 合 計	96,951,816	503,029	100.0	74,222,863

(注) 市民 1 人 当 たり 額 の 算 定 に は、住 民 基 本 台 帳 登 載 人 口（令 和 3 年 1 月 1 日

決 算 の 状 況

元 年 度		比 較			
		決 算 額		市 民 1 人 当 た り 額	
市 民 1 人 当 た り 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
2,017 ^円	0.5 [%]	△ 15,707 ^{千円}	△ 4.0 [%]	△ 67 ^円	△ 3.3 [%]
35,474	9.3	4,864	0.1	288	0.8
191,944	50.2	20,275,749	54.4	106,620	55.5
32,681	8.5	△ 38,460	△ 0.6	42	0.1
201	0.1	2,908	7.5	16	8.0
4,962	1.3	△ 287,871	△ 29.9	△ 1,457	△ 29.4
4,118	1.1	1,025,479	128.3	5,351	129.9
27,845	7.3	△ 178,755	△ 3.3	△ 720	△ 2.6
9,776	2.6	474,433	25.0	2,534	25.9
34,475	9.0	1,867,828	27.9	9,946	28.8
745	0.2	△ 144,556	△ 100.0	△ 745	△ 100.0
36,316	9.5	△ 295,164	△ 4.2	△ 1,263	△ 3.5
1,719	0.4	38,205	11.4	211	12.3
382,273	100.0	22,728,953	30.6	120,756	31.6

時点)を使用している。

第 5 表

目 的 税 等 の 充 当 状 況

1. 都市計画税が充当される事業及び地方債償還に要する経費

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	そ の 他	都市計画税	そ の 他
都市計画事業	街 路	298,382	91,262	10,684	138,358	27,732	30,346
	公 園	12,905	3,190		6,500	1,535	1,680
	下水道	446,548				213,227	233,321
	その他	11,200	5,600	1,900		1,767	1,933
土地区画整理事業		461,238	27,800		330,387	49,207	53,844
地方債償還		3,561,040				1,700,402	1,860,638
合 計		4,791,313	127,852	12,584	475,245	1,993,870	2,181,762

2. 入湯税が充当される事業に要する経費

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	そ の 他	入 湯 税	そ の 他
消防施設整備		31,733			5,900	242	25,591
観光施設整備		28,663				267	28,396
観光振興		168,586	5,096		15,095	1,384	147,011
合 計		228,982	5,096	0	20,995	1,893	200,998

３．森林環境譲与税が充当される事業に要する経費

(単位：千円)

区 分	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国庫支出金	府支出金	そ の 他	森 林 環 境 譲 与 税	そ の 他
林 業 振 興	19,000				19,000	
合 計	19,000	0	0	0	19,000	0

４．地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充当される社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

区 分		経 費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国庫支出金	府支出金	そ の 他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	そ の 他
社会福祉	障 害 者 福 祉	5,710,041	2,560,987	1,464,057	11,385	241,106	1,432,506
	高 齢 者 福 祉	83,818		24,605	34,339	3,584	21,290
	児 童 福 祉	10,066,365	5,343,270	1,601,360	226,855	417,045	2,477,835
	生 活 保 護	10,239,445	7,761,378	271,489	120,320	300,553	1,785,705
	就 学（ 園 ） 奨 励 費	1,191,893	329,346	252,889		87,829	521,829
	そ の 他	49,852	33,773			2,316	13,763
社会保険	国 民 健 康 保 険	1,543,771	248,910	908,919		55,600	330,342
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険	2,900,183		431,062		355,709	2,113,412
	介 護 保 険	2,263,997	147,246	74,579		294,201	1,747,971
保健衛生	病 院 事 業	1,402,044	1,348	674		201,691	1,198,331
	予 防 接 種 ・ 健（ 検 ） 診	899,550	7,459	35,890	5,302	122,583	728,316
合 計		36,350,959	16,433,717	5,065,524	398,201	2,082,217	12,371,300

※ 社会保障４経費その他社会保障施策に係る主要な経費（扶助費、繰出金等）について、社会福祉、社会保険、保健衛生に分類して計上。

IV 特別会計収支の状況

各特別会計の決算収支の状況は次のとおりである。

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計は、国民健康保険法に基づき実施する事務に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 2 年 度	令和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	千円 21,298,653	千円 22,019,431	千円 △ 720,778	% △ 3.3
歳 出	20,996,053	22,153,944	△ 1,157,891	△ 5.2
歳入歳出差引額	302,600	△ 134,513	437,113	325.0

自転車競技事業特別会計

自転車競技事業特別会計は、自転車競技法に基づき実施する収益事業に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和 2 年 度	令和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	千円 13,073,047	千円 15,886,212	千円 △ 2,813,165	% △ 17.7
歳 出	13,052,447	15,883,938	△ 2,831,491	△ 17.8
歳入歳出差引額	20,600	2,274	18,326	805.9

土 地 取 得 事 業 特 別 会 計

土地取得事業特別会計は、公共用地の先行取得に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	千円 1,970,945	千円 2,122,945	千円 △ 152,000	% △ 7.2
歳 出	1,970,945	2,122,945	△ 152,000	△ 7.2
歳入歳出差引額	0	0	0	0.0

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する事務に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減 額	増 減 率
歳 入	千円 2,752,688	千円 2,549,529	千円 203,159	% 8.0
歳 出	2,722,338	2,519,122	203,216	8.1
歳入歳出差引額	30,350	30,407	△ 57	△ 0.2

介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計は、介護保険法に基づき実施する事務に係る収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
歳 入	16,780,780 ^{千円}	16,684,749 ^{千円}	96,031 ^{千円}	0.6 [%]
歳 出	16,300,010	16,350,381	△ 50,371	△ 0.3
歳入歳出差引額	480,770	334,368	146,402	43.8

財産区特別会計

財産区特別会計は、財産区財産の管理及び処分に関する収支を経理する会計であり、その決算の状況は次のとおりである。

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
歳 入	1,100,180 ^{千円}	1,101,692 ^{千円}	△ 1,512 ^{千円}	△ 0.1 [%]
歳 出	82,121	36,247	45,874	126.6
歳入歳出差引額	1,018,059	1,065,445	△ 47,386	△ 4.4

令和２年度財政健全化判断比率

1 総括表

(単位: %)

	健全化判断比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.38	20.00
連結実質赤字比率	—	16.38	30.00
実質公債費比率	7.2	25.0	35.0
将来負担比率	11.6	350.0	—

* 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、「—」と表示しています。

[健全化判断比率の対象範囲]

一般会計等(普通会計)	公営事業会計	一部事務組合等	地方公社・第三セクター等
一般会計 土地取得事業特別会計	国民健康保険事業特別会計 自転車競技事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 上水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計	岸和田市貝塚市清掃施設組合 大阪府都市競艇企業団 大阪府後期高齢者医療広域連合 大阪広域水道企業団	
実質赤字比率			
連結実質赤字比率			
実質公債費比率			
将来負担比率			

2 実質赤字比率

ア 一般会計等の実質収支額

(単位:千円)

会 計 名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C(A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支額 E(C-D)
一般会計	97,894,116	96,951,816	942,300	142,588	799,712
土地取得事業特別会計	1,970,944	1,970,945	△ 1	0	△ 1
合 計	99,865,060	98,922,761	942,299	142,588	799,711

(単位:千円)

イ 標準財政規模	43,061,885
うち臨時財政対策債発行可能額	2,554,960

(単位:%)

ウ 実質赤字比率	△ 1.85
----------	--------

[算定式]

$$\text{実質赤字比率 ウ} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額 アのE欄の合計(* マイナスの場合のみ)}}{\text{標準財政規模 イ}}$$

3 連結実質赤字比率

(単位:千円)

区 分		金 額	備 考
ア 一般会計等に係る実質収支額		799,711	2のアのE欄の合計
イ	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計に係る実質収支額(①～④)	834,320	
	① 国民健康保険事業特別会計	302,600	
	② 自転車競技事業特別会計	20,600	
	③ 後期高齢者医療特別会計	30,350	
	④ 介護保険事業特別会計	480,770	
ウ	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計に係る資金不足額又は資金剰余額(⑤～⑦)	1,137,678	
	⑤ 上水道事業会計	1,040,892	
	⑥ 下水道事業会計	77,190	
	⑦ 病院事業会計	19,596	
エ 標準財政規模		43,061,885	臨時財政対策債発行可能額を含む

(単位: %)

オ 連結実質赤字比率	△ 6.43
------------	--------

[算定式]

$$\text{連結実質赤字比率 オ} = \frac{\text{連結実質赤字額(ア+イ+ウ)} (* \text{マイナスの場合のみ})}{\text{標準財政規模 エ}}$$

4 実質公債費比率

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
ア 地方債の元利償還金(公債費充当一般財源等額)	5,579,116	繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金を除く
イ 準元利償還金	3,147,042	公営企業に要する地方債償還充当繰入金等
ウ 基準財政需要額に算入された公債費及び準公債費	6,486,665	災害復旧費等に係る基準財政需要額を含む
エ 標準財政規模	43,061,885	臨時財政対策債発行可能額を含む

(単位:%)

オ 実質公債費比率(単年度)	6.1	H30 8.3 R1 7.2
カ 実質公債費比率(3ヵ年平均)	7.2	

[算定式]

$$\text{実質公債費比率(単年度) オ} = \frac{\text{ア+イ+ウ}}{\text{エ+ウ}}$$

5 将来負担比率

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
ア 一般会計等に係る地方債の現在高	62,223,107	
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	99,568	
ウ 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額	24,487,548	上水道・下水道・病院事業会計への繰入見込額
エ 一部事務組合等が起こした地方債の償還に係る地方公共団体の負担見込額	1,840,634	岸和田市貝塚市清掃施設組合
オ 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額	8,966,733	一般会計対象職員
カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0	
キ 連結実質赤字額	0	
ク 一部事務組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0	
ケ 地方債の償還等に充当可能な基金の残高の合計額	11,039,541	財政調整基金、減債基金等
コ 地方債の償還等に充当可能な特定の歳入見込額	10,720,231	都市計画税、市営住宅使用料
サ 地方債の償還額等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	71,585,610	
シ 標準財政規模	43,061,885	臨時財政対策債発行可能額を含む
ス 基準財政需要額に算入された公債費及び準公債費	6,486,665	

(単位: %)

セ 将来負担比率	11.6
----------	------

[算定式]

$$\text{将来負担比率 セ} = \frac{(\text{ア} + \text{イ} + \text{ウ} + \text{エ} + \text{オ} + \text{カ} + \text{キ} + \text{ク}) - (\text{ケ} + \text{コ} + \text{サ})}{\text{シ} - \text{ス}}$$

